



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月7日

上場会社名 富士エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9883 URL <http://www.fuiiele.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 息栖 清
 取締役管理部門担当兼経営
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長兼経理部長 (氏名) 西沢 英一 TEL (03) 3814-1200
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月29日 配当支払開始予定日 平成26年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	47,387	16.9	1,147	△45.8	2,028	△26.4	1,463	△13.4
25年2月期	40,550	△3.1	2,117	△24.3	2,757	△12.5	1,690	△5.3

(注) 包括利益 26年2月期 1,740百万円 (△6.8%) 25年2月期 1,867百万円 (16.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	104.52	—	6.4	5.8	2.4
25年2月期	119.17	—	7.7	8.1	5.2

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	36,454	23,353	64.0	1,664.36
25年2月期	33,955	22,290	65.6	1,591.95

(参考) 自己資本 26年2月期 23,317百万円 25年2月期 22,264百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△2,568	△547	△618	9,163
25年2月期	2,186	△280	△1,222	12,807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	699	42.0	3.2
26年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	700	47.8	3.1
27年2月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		41.9	

(注) 平成25年2月期及び平成26年2月期の配当金総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金を含めておりません。

3. 平成27年2月期の連結業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	9.2	1,030	43.1	1,050	△13.6	670	△25.4	47.82
通期	51,000	7.6	2,570	123.9	2,610	28.7	1,670	14.1	119.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社（社名 ）、除外 ー 社（社名 ）」

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	16,320,828株	25年2月期	16,320,828株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,310,704株	25年2月期	2,335,433株
③ 期中平均株式数	26年2月期	14,000,561株	25年2月期	14,186,342株

(注) 株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数については、25年2月期の「期末自己株式数」に326,500株、26年2月期の「期末自己株式数」に301,671株を含めており、25年2月期の「期中平均株式数」から125,577株、26年2月期の「期中平均株式数」から311,315株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年2月期の個別業績（平成25年3月1日～平成26年2月28日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	43,861	15.9	921	△48.3	1,967	△24.6	1,446	△19.0
25年2月期	37,842	△2.0	1,781	△25.9	2,610	△12.0	1,786	2.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	103.30	—
25年2月期	125.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年2月期	32,792		22,052		67.2		1,574.05	
25年2月期	31,368		21,238		67.7		1,518.64	

(参考) 自己資本 26年2月期 22,052百万円 25年2月期 21,238百万円

2. 平成27年2月期の個別業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,600	6.2	840	42.6	860	△19.7	550	△30.3	39.26
通期	47,000	7.2	2,130	131.1	2,400	22.0	1,600	10.6	114.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	26
(デリバティブ取引関係)	29
(退職給付関係)	30
(税効果会計関係)	31
(セグメント情報)	32
(1株当たり情報)	32
(仕入及び販売の状況)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	40
(継続企業の前提に関する注記)	40
(重要な会計方針)	40
(会計方針の変更)	41
(追加情報)	41
(貸借対照表関係)	42
(損益計算書関係)	42
(株主資本等変動計算書関係)	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43
(2) その他	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安・株高の進行に伴う企業収益の改善に加え、企業の設備投資や個人消費、輸出などに幅広く持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、半導体市場は、WSTS（世界半導体市場統計）の2013年秋季予測によれば、世界全体で2013年は前年比4.4%増、初の3000億ドル台の市場規模に到達する見込みであります。日本市場は同4.3%増と、春季のマイナス成長予測から大きく上方修正され、2012年のマイナス成長からプラス成長に転換いたしました。

このような状況下、業績の大宗を占める単体の売上は、メモリ大口先である情報機器向けが大幅に増加したほか、主力のFA製造装置・計測器やモーター制御など産業機器向けが幅広く順調に推移しました。一方、衛星関連向けや商社向けなどが減少しましたが、全体の売上では前年比15.9%増となりました。

連結子会社の売上は、海外では、香港が商流獲得などの効果で大幅に増加し、その他のアジア及び米国も堅調でした。国内では産業機器向けが順調な推移で、子会社合計の売上は前年を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は473億87百万円（前連結会計年度比16.9%増）、営業利益は11億47百万円（同45.8%減）、経常利益は20億28百万円（同26.4%減）、当期純利益は14億63百万円（同13.4%減）となりました。

品目別売上高につきましては、個別半導体は産業機器向けの増加などにより19億5百万円（前連結会計年度比24.0%増）、主力の集積回路は情報機器向け、産業機器向けなどの増加により426億4百万円（同16.3%増）、機器機構品は14億88百万円（同27.6%増）、システム製品は4億73百万円（同0.7%増）、その他が9億14百万円（同21.9%増）となりました。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（単体の四半期別の業績推移については、以下をご参照ください。）

（参考）単体の四半期別受注・売上推移

受注

		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成24年3～5月)	10,083百万円	77.8%	105.5%
前第2四半期(平成24年6～8月)	9,476百万円	101.0%	94.0%
前第3四半期(平成24年9～11月)	8,162百万円	97.0%	86.1%
前第4四半期(平成24年12～平成25年2月)	9,145百万円	95.7%	112.0%
当第1四半期(平成25年3～5月)	10,954百万円	108.6%	119.8%
当第2四半期(平成25年6～8月)	10,661百万円	112.5%	97.3%
当第3四半期(平成25年9～11月)	11,003百万円	134.8%	103.2%
当第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	10,901百万円	119.2%	99.1%

売上

		前年比	前四半期比
前第1四半期(平成24年3～5月)	9,557百万円	105.9%	97.1%
前第2四半期(平成24年6～8月)	10,092百万円	96.5%	105.6%
前第3四半期(平成24年9～11月)	8,991百万円	96.8%	89.1%
前第4四半期(平成24年12～平成25年2月)	9,200百万円	93.5%	102.3%
当第1四半期(平成25年3～5月)	10,290百万円	107.7%	111.8%
当第2四半期(平成25年6～8月)	10,984百万円	108.8%	106.7%
当第3四半期(平成25年9～11月)	11,053百万円	122.9%	100.6%
当第4四半期(平成25年12～平成26年2月)	11,533百万円	125.4%	104.3%

②次期の見通し

今後の経営環境につきましては、わが国経済は足元では円安と株高の進行により企業業績は緩やかな回復基調にありますが、4月の消費増税の影響と今後の経済拡大政策による景気動向が注目されるところであります。世界の状況は、米国経済の回復に伴う金利政策や、中国など新興国の景気拡大の減速など不透明要因はあるものの、景気回復基調は継続していくものと考えられます。

半導体市場は、世界全体では2013年は4.4%増で過去最大の市場規模となり、2014年は前年比4.1%増の緩やかな成長が予想されております。

このような環境下、当社グループの次期見通しとしては、業績の大宗を占める単体においては、主力のFA製造装置や計測器など産業機器向けが設備投資の回復による増加を見込み、さらに情報機器向けの一層の拡大などにより増収増益を見込んでおります。

また連結子会社においては、米国子会社が宇宙関連向けで堅調、アジア各社は国内からの生産移転サポートを一層強化・拡大し、国内各社も産業機器向けの順調な伸びを見込んでおります。

その結果、連結・単体の次期業績予想は、下記の通りといたしました。

(連結・通期業績予想)

売上高	510億00百万円 (前期比7.6%増)
営業利益	25億70百万円 (同123.9%増)
経常利益	26億10百万円 (同28.7%増)
当期純利益	16億70百万円 (同14.1%増)

(単体・通期業績予想)

売上高	470億00百万円 (前期比7.2%増)
営業利益	21億30百万円 (同131.1%増)
経常利益	24億00百万円 (同22.0%増)
当期純利益	16億00百万円 (同10.6%増)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産

当連結会計年度末の流動資産は333億47百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億94百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金、商品、未収入金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産は31億6百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債は94億3百万円となり、前連結会計年度末と比較して23億30百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金の増加、短期借入金の増加によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債は36億97百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億93百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の純資産は233億53百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億62百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の増加並びに当期純利益の計上による利益剰余金の増加及び剰余金の配当による利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比36億44百万円減少の91億63百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益23億67百万円に対し、売上債権の増加33億75百万円、法人税等の支払11億76百万円、たな卸資産の増加8億93百万円、未収入金の増加5億95百万円、仕入債務の増加11億20百万円を主因として、25億68百万円の支出となりました(前連結会計年度は21億86百万円の収入)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券・投資有価証券の取得による支出104億81百万円、有価証券・投資有価証券の売却及び償還による収入99億33百万円を主因として、5億47百万円の支出となりました(前連結会計年度は2億80百万円の支出)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出22億75百万円、配当金の支払6億97百万円、長期借入れによる収入21億円を主因として、6億18百万円の支出となりました(前連結会計年度は12億22百万円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率 (%)	71.1	61.6	63.5	65.6	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.1	63.2	49.0	47.4	50.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	91.5	—	412.1	314.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	108.7	—	25.6	42.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 平成23年2月期及び平成26年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質の一層の充実・強化を図り、今後の事業展開に備えるため必要な内部留保を積むとともに、株主に對し極力利益を還元する方針で臨んでまいりました。

すなわち、安定的配当を基本に業績の伸展に応じて配当水準は継続的に向上させ、併せて株式分割や記念配当を実施してまいりました。(前期末は普通配当1株当たり50円といたしました。)

さて、当期の配当金につきましては上記方針に基づき、平成25年4月8日に発表いたしましたとおり、期末普通配当1株当たり50円とする案を、平成26年5月29日開催予定の定時株主総会に付議することといたしました。

また、次期の配当(予想)につきましては、期末普通配当として1株当たり50円といたしております。

今後も利益配分に関しましては、業績拡大を基本として、増配等による株主への積極的な利益還元を行っていく所存です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因として、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①半導体需要動向による影響

当社グループは、個別半導体・集積回路の販売比率が90%を超える半導体専門商社であります。

ところで半導体業界には、いわゆるシリコンサイクルと呼ばれる循環的な景気変動の波があります。当社グループは販売先・用途先とも多数分散する販売方針をとっており、特定の販売先や特定の用途先には偏らない販売比率となっているものの、全体的なシリコンサイクルの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②主要仕入先への依存による影響

当社グループにおける主要仕入先は、現在、米国テキサスインスツルメンツ社、米国アナログデバイス社、米国マイクロン社の3社であり、単体ベースでの販売比率は、3社合計で約70%になります。各社とは代理店契約を締結し、これまで良好かつ安定した取引関係にて推移しております。

しかしながら、仕入先の代理店政策の見直しなど何らかの要因により契約関係の継続が困難となった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

③為替変動による影響

当社グループは外国系半導体の販売が90%以上であり、仕入決済に占めるドル建て比率は約60%となっております。従いまして、仕入計上時と支払決済時には為替変動リスクが生じます。

これに対して、当社グループでは、為替予約等により為替変動リスクの回避に努めておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

④顧客の海外展開による影響

当社グループは国内の電子機器設計・製造会社を顧客として営業活動を展開しており、顧客の生産拠点の海外展開に伴い、アジア地区に現地法人を設置して日系企業の現地需要に対応しておりますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管や、現地販売店体制による商流の制約などにより営業活動が継続できない場合には、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑤法的規制による影響

当社グループは、国内及び事業を展開する海外各国の国家安全保障に関する規制や輸出入に関する規制、移転価格に関する税制など様々な法令・規制の下で営業活動を展開しておりますが、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

⑥在庫廃棄・評価減による影響

当社グループは顧客の所要に適切に対応するため、受注状況を考慮しながら一定数の在庫を確保しておりますが、想定を超える顧客の所要数量の大きな減少、価格競争における製品価格の下落、技術進歩による商品の陳腐化などにより、保有する在庫の評価損や廃棄が発生する場合は、当社グループの業績の変動に影響を及ぼすことがあります。

2. 企業集団の状況

当社は専ら外国製半導体を仕入れ、国内大手から中堅ユーザーを中心に販売しておりますが、国内子会社であるクレストロニクス(株)及び東京電子販売(株)は、親会社がカバーできない中小・小口ユーザーや親会社とは異なる仕入ラインの活用による販売をしております。

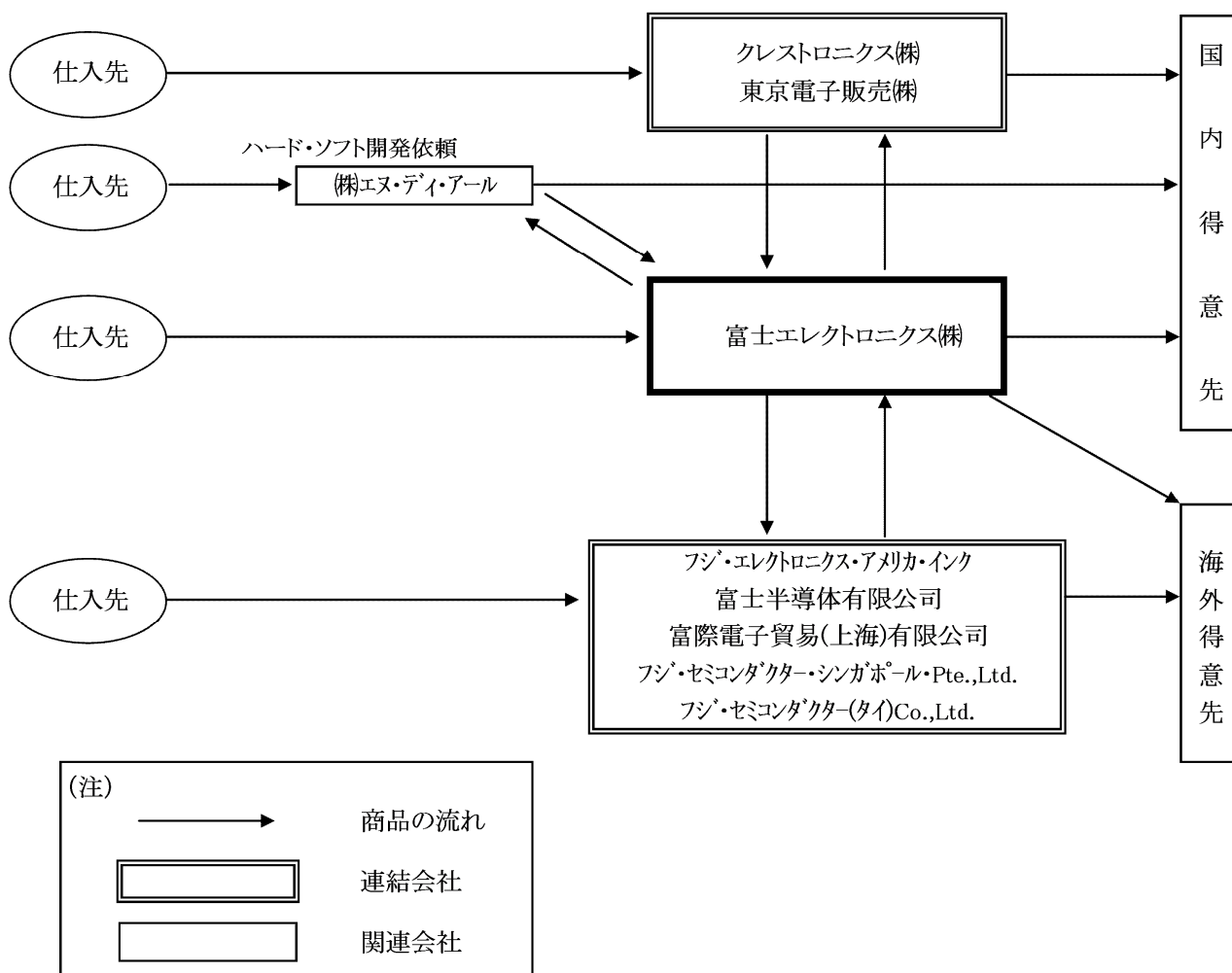
このうち平成11年10月に買収したクレストロニクス(株)は、国産半導体に強みがありますが、これに当社の仕入ラインを加えることによる相乗効果を狙いとしております。平成15年1月に子会社化した東京電子販売(株)は当社にない海外仕入ラインを有し、当社と連携した販売先開拓を狙いとしております。

一方、海外子会社については、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インクの場合、米国の航空宇宙の最先端技術をいち早く日本に導入する機能を有し、当社の航空宇宙向半導体の仕入先となっております。富士半導体有限公司(香港)の場合は、全世界の最新情報入手の他、中国マーケットへ進出する日系企業との取引拡大を図っており、生産拠点を中国の華東、華北地区にシフトしている日系企業のサポート向上のため、平成16年6月に富際電子貿易(上海)有限公司を設立し、中国向けの営業体制を強化いたしました。フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. の場合は、マレーシアはじめ東南アジアに進出する日系企業との取引拡大を図っており、特にタイにおける日系企業サポート強化のため、平成24年9月にフジ・セミコンダクター(タイ) Co., Ltd. を開設し、東南アジア地域の営業体制を強化いたしました。

その他関連会社については、平成15年12月に資本参加した(株)エヌ・ディ・アールは、ソフト・ハードウェア設計開発に強みを持ち、当社が今後拡充をめざす最先端の半導体製品取り扱いにとって、同社の技術開発力は大いなるサポートになると考えております。

なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「無限の可能性を秘めたエレクトロニクス業界にあって、独立系半導体商社として、最先端の技術による最新の製品をお客様に提供することにより、常に存在価値のある企業であり続ける」を経営理念としております。

すなわち、多彩な人的資産とグローバル・ネットワークをベースに、お客様の多様化するニーズにスピーディーに対応するため、有益な情報を見極め、時代の潮流をとらえる創造力を高め、お客様にとって真のベストチョイスが提供できるように努力してまいります。

また、このような営業努力の積み重ねが当社グループの事業価値を向上させ、株主・社会への還元につながるべく強く信ずる次第であります。

(2) 中長期的な会社の経営目標・経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、これまで外国系半導体商社の強みである付加価値の高い外国製半導体を、メーカー系列にとらわれず、ユーザーニーズにマッチさせて提供するビジネス戦略を展開してまいりました。

特徴としては、産業機器分野を中心に多数の中堅規模ユーザーが主要なお客様であること、アナログ半導体をメインにお客様のご要望に応えられる多種多様な半導体をラインアップしていること、常に新しいお客様、半導体の用途先、仕入先メーカーを積極的に開拓していること等を強みとして、これまで成長をとげてまいりました。

世界半導体市場統計によれば、世界の半導体市場は2013年に3000億ドルを超え過去最大の市場規模となり、2014年は4.1%増、2015年は3.4%増と、今後も緩やかな成長予想となっております。

半導体の市場動向としては、半導体の二大用途先であるパソコンと携帯電話では、タブレット端末やスマートフォンなど次世代モバイル製品が従来製品に置き換わり、大きく市場を拡大しております。また今後の成長分野とされる車載向けやスマートグリッドをはじめとする幅広い分野にわたる環境・エコ市場向けには、より効率よくエネルギー変換を行うパワー半導体が、大きな成長製品として注目を集めております。

こうした経営環境の下、当社グループは、近年の日本の半導体市場の成長鈍化・減少傾向とこれに伴う業界競争の激化など業界環境の大きな変化を踏まえ、下記の通り「富士エレ再成長プラン」を策定し、再成長に向けた抜本的な取り組みを2013年よりスタートしました。

1年目の当期は、売上は順調で連結売上高500億円も視野に入っておりますが、利益は大幅な円安の進行による仕入価格の上昇もあり減益を余儀なくされました。来期は、この「富士エレ再成長プラン」に収益体質の改善・強化を加えて、引き続き徹底して推進してまいります。

(目標)

1. 連結売上高500億円と収益体質改善・強化の早期達成
2. 産業機器分野、中堅・中小客先で、仕入先・販売先から評価されるトップクラスの半導体商社を目指す

(重点分野)

1. 強みである産業機器分野、中堅・中小客先向けの販売強化
2. 車載市場及びパワー半導体市場で本格的な開拓
3. アジア地区の営業拡大戦略の実行
4. 新規分野開拓、商権獲得に向けたM&A等の取り組み
5. 上記のための人材・リーダーシップの開発・強化、インフラの整備

「富士エレ再成長プラン」の2年目となる来期は、全社をあげて上記重点分野の着実な実行に取り組み、連結売上高500億円突破と利益回復を果たし、早期に次の成長ステージへつなげていく所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,057,490	9,363,058
受取手形及び売掛金	11,233,872	14,877,684
有価証券	600,004	799,993
商品	5,040,829	6,082,337
未収入金	915,145	1,621,625
繰延税金資産	248,124	176,959
その他	358,243	428,731
貸倒引当金	△908	△2,593
流動資産合計	31,452,801	33,347,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,389	78,533
減価償却累計額	△43,534	△47,175
建物及び構築物 (純額)	29,854	31,358
車両運搬具	8,138	10,150
減価償却累計額	△7,354	△9,954
車両運搬具 (純額)	784	195
工具、器具及び備品	290,924	301,869
減価償却累計額	△272,521	△278,230
工具、器具及び備品 (純額)	18,403	23,638
リース資産	22,369	22,369
減価償却累計額	△4,887	△9,246
リース資産 (純額)	17,481	13,123
有形固定資産合計	66,524	68,315
無形固定資産		
ソフトウェア	100,015	50,243
その他	3,471	3,542
無形固定資産合計	103,486	53,786
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,858,554	※1 2,523,566
繰延税金資産	256,874	242,448
その他	217,899	222,118
貸倒引当金	△1,003	△3,872
投資その他の資産合計	2,332,325	2,984,261
固定資産合計	2,502,335	3,106,363
資産合計	33,955,137	36,454,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,603,031	3,961,359
短期借入金	1,128,428	1,485,754
1年内返済予定の長期借入金	2,234,909	2,957,012
リース債務	4,509	4,582
未払法人税等	608,306	308,282
繰延税金負債	25,742	9,999
賞与引当金	219,828	197,882
その他	248,634	478,983
流動負債合計	7,073,390	9,403,857
固定負債		
長期借入金	3,496,401	2,595,068
リース債務	14,024	9,442
長期未払金	565,551	565,551
繰延税金負債	2,410	2,724
退職給付引当金	421,921	434,203
その他	90,909	90,282
固定負債合計	4,591,218	3,697,272
負債合計	11,664,609	13,101,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金	4,725,910	4,725,910
利益剰余金	15,754,252	16,518,351
自己株式	△2,877,772	△2,851,414
株主資本合計	22,437,439	23,227,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,547	133,655
為替換算調整勘定	△268,951	△43,613
その他の包括利益累計額合計	△173,403	90,041
少数株主持分	26,492	35,093
純資産合計	22,290,528	23,353,030
負債純資産合計	33,955,137	36,454,160

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
売上高	40,550,782	47,387,197
売上原価	※1 33,165,331	※1 40,770,549
売上総利益	7,385,450	6,616,647
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	27,899	37,966
貸倒引当金繰入額	—	1,551
役員報酬	232,647	226,083
給料及び手当	1,982,559	2,089,944
役員賞与	11,070	17,345
賞与	408,494	405,489
賞与引当金繰入額	219,828	197,882
退職給付費用	94,728	94,132
福利厚生費	383,517	406,762
支払手数料	504,199	522,982
賃借料	382,477	379,646
旅費及び交通費	323,474	340,603
減価償却費	125,401	101,134
その他	572,064	647,258
販売費及び一般管理費合計	5,268,363	5,468,782
営業利益	2,117,086	1,147,864
営業外収益		
受取利息	40,279	45,174
受取配当金	30,091	61,104
為替差益	591,149	792,745
その他	53,265	50,461
営業外収益合計	714,785	949,485
営業外費用		
支払利息	47,465	46,406
売上債権売却損	13,851	13,012
支払手数料	11,150	5,130
その他	1,922	4,666
営業外費用合計	74,390	69,215
経常利益	2,757,482	2,028,135
特別利益		
投資有価証券売却益	154,530	368,804
投資有価証券償還益	5,000	—
特別利益合計	159,530	368,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,812	※2 769
投資有価証券売却損	8,061	21,672
投資有価証券評価損	—	6,553
特別損失合計	9,873	28,995
税金等調整前当期純利益	2,907,138	2,367,944
法人税、住民税及び事業税	1,248,473	846,451
法人税等調整額	△37,862	50,532
法人税等合計	1,210,610	896,984
少数株主損益調整前当期純利益	1,696,528	1,470,959
少数株主利益	5,963	7,591
当期純利益	1,690,564	1,463,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,696,528	1,470,959
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94,076	38,107
為替換算調整勘定	76,780	231,347
その他の包括利益合計	※ 170,856	※ 269,454
包括利益	1,867,384	1,740,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,859,930	1,726,813
少数株主に係る包括利益	7,454	13,600

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,835,050	4,725,910	14,779,287	△2,529,286	21,810,961
当期変動額					
剰余金の配当			△715,599		△715,599
当期純利益			1,690,564		1,690,564
自己株式の取得				△348,486	△348,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	974,964	△348,486	626,478
当期末残高	4,835,050	4,725,910	15,754,252	△2,877,772	22,437,439

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,471	△344,241	△342,769	24,038	21,492,229
当期変動額					
剰余金の配当			—		△715,599
当期純利益			—		1,690,564
自己株式の取得			—		△348,486
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,076	75,289	169,366	2,454	171,820
当期変動額合計	94,076	75,289	169,366	2,454	798,298
当期末残高	95,547	△268,951	△173,403	26,492	22,290,528

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,835,050	4,725,910	15,754,252	△2,877,772	22,437,439
当期変動額					
剰余金の配当			△699,269		△699,269
当期純利益			1,463,368		1,463,368
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分				26,492	26,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	764,098	26,358	790,457
当期末残高	4,835,050	4,725,910	16,518,351	△2,851,414	23,227,896

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,547	△268,951	△173,403	26,492	22,290,528
当期変動額					
剰余金の配当			—		△699,269
当期純利益			—		1,463,368
自己株式の取得			—		△134
自己株式の処分			—		26,492
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,107	225,337	263,444	8,600	272,045
当期変動額合計	38,107	225,337	263,444	8,600	1,062,502
当期末残高	133,655	△43,613	90,041	35,093	23,353,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,907,138	2,367,944
減価償却費	125,401	101,134
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,859	4,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,346	4,546
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,017	13,426
受取利息及び受取配当金	△70,370	△106,278
支払利息	47,465	46,406
為替差損益 (△は益)	△10,689	29,332
固定資産除却損	1,812	769
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146,469	△347,131
投資有価証券償還損益 (△は益)	△5,000	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6,553
売上債権の増減額 (△は増加)	1,698,120	△3,375,030
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,946	△893,025
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543,659	1,120,724
未収入金の増減額 (△は増加)	△282,709	△595,131
未払金の増減額 (△は減少)	290	41,262
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△207,308	11,498
その他	△201,901	115,952
小計	3,373,571	△1,452,491
利息及び配当金の受取額	74,391	106,019
利息の支払額	△51,870	△45,609
法人税等の支払額	△1,209,159	△1,176,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,186,933	△2,568,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	400,000	500,000
有価証券の取得による支出	△4,199,759	△3,799,627
有価証券の償還による収入	4,100,216	3,940,000
有形固定資産の取得による支出	△16,292	△20,314
無形固定資産の取得による支出	△21,367	△27,801
投資有価証券の取得による支出	△3,355,639	△6,682,126
投資有価証券の売却による収入	2,905,730	5,793,043
投資有価証券の償還による収入	400,000	200,000
貸付けによる支出	△4,800	△4,000
貸付金の回収による収入	5,379	4,441
その他	6,041	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,490	△547,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△205,074	264,271
長期借入れによる収入	1,747,648	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,693,924	△2,275,647
自己株式の取得による支出	△348,486	△134
配当金の支払額	△713,513	△697,707
少数株主への配当金の支払額	△5,000	△5,000
その他	△4,438	△4,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,222,787	△618,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	62,651	90,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	746,306	△3,644,431
現金及び現金同等物の期首残高	12,061,184	12,807,490
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,807,490	※ 9,163,058

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

クレストロニクス㈱

東京電子販売㈱

フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク

富士半導体有限公司

フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd.

富際電子貿易(上海)有限公司

フジ・セミコンダクター(タイ) Co., Ltd.

2 持分法の適用に関する事項

関連会社㈱エス・ディ・アールは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社7社のうち、フジ・エレクトロニクス・アメリカ・インク、富士半導体有限公司、フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. 及びフジ・セミコンダクター(タイ) Co., Ltd. の決算日は11月30日、富際電子貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価(市場価格等)のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価(市場価格等)のないもの

移動平均法による原価法

なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 金利通貨スワップ

ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利

③ ヘッジ方針

「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理(特例処理・振当処理)を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込み額の期間帰属方法については、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)

(1) 概要

本会計基準等は、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引及び自社の株式を受取ることができる権利(受給権)を付与された従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引について会計処理を定めたものです。

(2) 適用予定日

平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,671株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券(株式)	30,459千円	30,459千円
2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高		
	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	300,508千円	300,513千円
受取手形裏書譲渡高	1,280	791

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
207,081千円	20,197千円

※2 固定資産除却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	
建物及び構築物(建物附属設備)	987千円	— 千円
工具、器具及び備品	825	769
計	1,812	769

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	299,975千円	392,643千円
組替調整額	△151,469	△340,578
税効果調整前	148,506	52,065
税効果額	△54,430	△13,957
その他有価証券評価差額金	94,076	38,107
為替換算調整勘定：		
当期発生額	76,780	231,347
その他の包括利益合計	170,856	269,454

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,008,829	326,604	—	2,335,433

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式326,500株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式付与ESOP信託口における取得による増加	326,500株
単元未満株式の買取りによる増加	104株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	715,599	50.00	平成24年2月29日	平成24年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,320,828	—	—	16,320,828

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,335,433	100	24,829	2,310,704

(注) 当連結会計年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,671株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	24,829株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	699,269	50.00	平成25年2月28日	平成25年5月24日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金16,325千円を含めておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700,506	50.00	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(注) 配当金の総額には、株式付与ESOP信託口に対する配当金15,083千円を含めておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	13,057,490千円	9,363,058千円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	△250,000	△200,000
現金及び現金同等物	12,807,490	9,163,058

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金もしくは安全性の高い金融資産で運用することを基本としており、資金調達については主に銀行借入によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、債権管理規程等に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、そのリスクを軽減するために、適宜為替予約取引及び外貨建債権の流動化を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に余資運用目的の債券や投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお当該リスクに関しては、定期的に把握した時価を取締役会で報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、適宜為替予約取引等を行い、そのリスクを軽減しております。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。外貨建ての借入金は為替の変動リスクに、また、変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引を利用して、当該リスクを軽減しております。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退任時に支給する予定であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するための為替予約取引及び通貨オプション取引、外貨建借入金に係る為替の変動リスク及び借入金に係る支払利息を軽減するための通貨スワップ取引及び金利通貨スワップ取引であります。デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、関係担当部署による為替委員会にて行っております。取引権限及び取引限度額は随時為替委員会において決定され、取引結果については、取締役会に定期的に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,057,490	13,057,490	—
(2) 受取手形及び売掛金	11,233,872	11,233,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,401,966	2,405,205	3,239
(4) 未収入金	915,145	915,145	—
(5) 支払手形及び買掛金	(2,603,031)	(2,603,031)	—
(6) 短期借入金	(1,128,428)	(1,128,428)	—
(7) 未払法人税等	(608,306)	(608,306)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,731,310)	(5,731,294)	△15
(9) 長期未払金	(565,551)	(537,249)	△28,302
(10) デリバティブ取引	3,488	3,488	—

(*)負債で計上されているものについては、()で表示しております。

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (千円) (*)	時価 (千円) (*)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,363,058	9,363,058	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,877,684	14,877,684	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,820,127	2,821,961	1,834
(4) 未収入金	1,621,625	1,621,625	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,961,359)	(3,961,359)	—
(6) 短期借入金	(1,485,754)	(1,485,754)	—
(7) 未払法人税等	(308,282)	(308,282)	—
(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	(5,552,080)	(5,547,965)	△4,114
(9) 長期未払金	(565,551)	(542,392)	△23,159
(10) デリバティブ取引	(4,244)	(4,244)	—

(*)負債で計上されているものについては、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券及び投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金のうち金利通貨スワップの対象となっているものについては、当該金利通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
非上場株式	52,779	132,779
匿名組合出資金	—	220,000
投資事業組合出資金	3,813	150,652

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	13,047,633	—	—	—
受取手形及び売掛金	11,233,872	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	200,000	300,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	600,000	—	—	—
未収入金	915,145	—	—	—
合計	25,796,650	200,000	300,000	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
預金	9,359,787	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,877,684	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	200,000	—	200,000	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	—	—	22,000	—
その他	600,000	—	—	—
未収入金	1,621,625	—	—	—
合計	26,659,098	—	222,000	—

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,128,428	—	—	—	—	—
長期借入金	2,234,909	2,258,504	244,249	—	993,648	—
合計	3,363,337	2,258,504	244,249	—	993,648	—

当連結会計年度（平成26年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,485,754	—	—	—	—	—
長期借入金	2,957,012	942,757	658,663	993,648	—	—
合計	4,442,766	942,757	658,663	993,648	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,000	304,159	4,159
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,000	304,159	4,159
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,080	△920
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,080	△920
合計		500,000	503,239	3,239

当連結会計年度 (平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	202,114	2,114
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	202,114	2,114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	199,720	△280
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	199,720	△280
合計		400,000	401,834	1,834

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,185	295,728	88,456
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	102,518	100,000	2,518
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	763,677	663,490	100,187
	小計	1,250,380	1,059,219	191,161
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,611	195,469	△43,857
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	499,974	499,974	—
	小計	651,585	695,443	△43,857
合計		1,901,966	1,754,662	147,303

当連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	549,484	347,045	202,438
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	101,020	100,000	1,020
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	796,114	736,753	59,360
	小計	1,446,618	1,183,799	262,819
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	238,004	274,459	△36,455
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	22,550	22,550	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	712,955	739,950	△26,995
	小計	973,509	1,036,960	△63,450
合計		2,420,127	2,220,759	199,368

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	980,094	31,881	8,061
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1,797,766	122,649	—
合計	2,777,861	154,530	8,061

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,002,612	182,354	16,450
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	442,243	15,108	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	2,421,716	171,341	5,222
合計	5,866,572	368,804	21,672

4. 減損処理を行った有価証券

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券の株式	—	6,553千円

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復の見込みが明らかである場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引				
	受取米ドル・支払円	125,000	—	3,488	3,488
合計		125,000	—	3,488	3,488

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	3,523	—	△47	△47
	売建				
	米ドル	89,061	—	280	280
	通貨オプション取引				
	受取米ドル・支払円	241,791	—	△4,476	△4,476
合計		334,376	—	△4,244	△4,244

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利通貨関連

前連結会計年度 (平成25年 2 月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成26年 2 月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1 年超 (千円)	時価 (千円)
金利通貨スワップの一体処理 (特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引	長期借入金	993,648	993,648	(注)
	受取米ドル・支払円 受取変動・支払固定				
合計			993,648	993,648	—

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社について中小企業退職金共済制度（中退共）を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△898,268	△1,052,039
(2) 年金資産 (千円)	468,120	540,031
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△430,147	△512,007
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	70,941	139,375
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) (千円)	△359,206	△372,632
(6) 前払年金費用 (千円)	62,715	61,570
(7) 退職給付引当金(5) - (6) (千円)	△421,921	△434,203

(注) 一部の連結子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
退職給付費用 (千円)	94,728	94,132
(1) 勤務費用 (千円)	72,312	76,596
(2) 利息費用 (千円)	15,769	16,617
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△11,538	△13,343
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	18,185	14,262

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
2.0%	1.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
長期未払金	201,859千円	201,859千円
未払事業税	43,205	23,722
退職給付引当金	131,934	136,535
未実現利益	13,779	14,822
賞与引当金	83,666	75,327
投資有価証券評価損	50,632	52,965
関係会社株式評価損	10,516	10,516
商品評価損	185,784	97,383
その他	60,202	66,597
繰延税金資産小計	781,580	679,730
評価性引当額	△205,134	△174,173
繰延税金資産合計	576,446	505,556
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△51,755	△65,713
その他	△47,844	△33,159
繰延税金負債合計	△99,600	△98,873
繰延税金資産の純額	476,846	406,683

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	248,124千円	176,959千円
固定資産－繰延税金資産	256,874	242,448
流動負債－繰延税金負債	△25,742	△9,999
固定負債－繰延税金負債	△2,410	△2,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)及び当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	1,591.95円	1,664.36円
1株当たり当期純利益金額	119.17円	104.52円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	22,290,528	23,353,030
純資産の部の合計額から控除する金額		
少数株主持分(千円)	26,492	35,093
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,264,036	23,317,937
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,985,395	14,010,124

(注) 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式数(前連結会計年度326,500株、当連結会計年度301,671株)を控除しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
当期純利益金額(千円)	1,690,564	1,463,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,690,564	1,463,368
期中平均株式数(株)	14,186,342	14,000,561

(注) 「期中平均株式数」は、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(前連結会計年度125,577株、当連結会計年度311,315株)を控除しております。

(仕入及び販売の状況)

当連結会計年度における品目別仕入・販売実績は次のとおりです。なお、当社グループは、電子部品等販売事業の単一セグメントであるため、各実績は品目別区分により記載しております。

(1) 商品仕入実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
個別半導体	1,738,679	4.2	115.7
集積回路	37,598,255	89.9	125.8
機器機構品	1,190,271	2.9	136.4
システム製品	395,642	0.9	120.5
その他	889,209	2.1	151.3
合計	41,812,058	100.0	126.0

(2) 販売実績

品目	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		
	金額 (千円)	割合 (%)	前年同期比 (%)
個別半導体	1,905,109	4.0	124.0
集積回路	42,604,730	90.0	116.3
機器機構品	1,488,611	3.1	127.6
システム製品	473,987	1.0	100.7
その他	914,759	1.9	121.9
合計	47,387,197	100.0	116.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,673,955	8,188,732
受取手形	※1 2,029,697	※1 2,268,811
売掛金	※1 7,923,216	※1 11,191,079
有価証券	600,004	799,993
商品	4,177,276	5,127,429
前渡金	—	313
前払費用	38,370	37,648
未収入金	830,061	1,371,804
関係会社短期貸付金	—	50,970
繰延税金資産	228,603	155,955
その他	23,544	102,323
貸倒引当金	△1,000	△2,900
流動資産合計	28,523,731	29,292,162
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,983	59,983
減価償却累計額	△34,194	△38,464
建物(純額)	25,789	21,518
構築物	3,164	3,164
減価償却累計額	△2,364	△2,451
構築物(純額)	800	713
工具、器具及び備品	262,672	251,604
減価償却累計額	△249,340	△238,516
工具、器具及び備品(純額)	13,331	13,087
有形固定資産合計	39,920	35,318
無形固定資産		
ソフトウェア	99,469	44,803
ソフトウェア仮勘定	2,205	2,276
電話加入権	859	859
無形固定資産合計	102,534	47,939
投資その他の資産		
投資有価証券	1,739,988	2,437,705
関係会社株式	513,821	546,251
関係会社出資金	22,404	22,404
従業員に対する長期貸付金	9,846	9,405
破産更生債権等	667	657
差入保証金	90,578	90,547
繰延税金資産	256,381	242,010
その他	69,715	71,573
貸倒引当金	△658	△3,652
投資その他の資産合計	2,702,746	3,416,903
固定資産合計	2,845,201	3,500,161
資産合計	31,368,933	32,792,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	125,259	153,186
買掛金	※1 2,273,490	※1 3,171,395
1年内返済予定の長期借入金	2,234,909	2,957,012
未払金	131,033	155,008
未払費用	23,725	27,208
未払法人税等	584,364	299,891
前受金	27,866	70,449
預り金	26,549	77,567
賞与引当金	207,087	183,789
その他	—	44,567
流動負債合計	5,634,284	7,140,074
固定負債		
長期借入金	3,496,401	2,595,068
長期未払金	530,675	530,675
長期預り保証金	90,909	90,282
退職給付引当金	377,859	383,580
固定負債合計	4,495,844	3,599,605
負債合計	10,130,129	10,739,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,835,050	4,835,050
資本剰余金		
資本準備金	4,709,910	4,709,910
その他資本剰余金	16,000	16,000
資本剰余金合計	4,725,910	4,725,910
利益剰余金		
利益準備金	234,500	234,500
その他利益剰余金		
別途積立金	11,450,000	12,650,000
繰越利益剰余金	2,779,388	2,326,375
利益剰余金合計	14,463,888	15,210,875
自己株式	△2,877,772	△2,851,414
株主資本合計	21,147,075	21,920,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	91,727	132,222
評価・換算差額等合計	91,727	132,222
純資産合計	21,238,803	22,052,643
負債純資産合計	31,368,933	32,792,323

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
売上高	37,842,623	43,861,239
売上原価		
商品期首たな卸高	4,364,704	4,177,276
当期商品仕入高	31,370,488	39,246,352
合計	35,735,193	43,423,629
商品期末たな卸高	※1 4,177,276	※1 5,127,429
商品売上原価	31,557,916	38,296,200
売上総利益	6,284,707	5,565,039
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	23,599	33,069
貸倒引当金繰入額	—	1,890
役員報酬	167,230	167,560
給料及び手当	1,676,599	1,758,779
役員賞与	11,070	17,345
賞与	373,876	369,531
賞与引当金繰入額	206,958	183,789
退職給付費用	82,203	85,087
福利厚生費	341,458	361,364
支払手数料	475,821	484,439
賃借料	306,075	303,036
旅費及び交通費	268,720	283,099
減価償却費	117,311	89,777
その他	451,970	504,638
販売費及び一般管理費合計	4,502,894	4,643,409
営業利益	1,781,812	921,629
営業外収益		
受取利息	18,740	29,493
有価証券利息	21,004	14,981
受取配当金	※2 257,377	※2 311,534
受取賃貸料	17,285	16,769
為替差益	554,632	710,211
その他	29,853	27,495
営業外収益合計	898,893	1,110,486
営業外費用		
支払利息	37,894	31,688
売上債権売却損	20,290	24,072
支払手数料	11,150	5,130
その他	1,293	4,118
営業外費用合計	70,628	65,009
経常利益	2,610,077	1,967,107

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月 28 日)
特別利益		
投資有価証券売却益	133,588	302,957
投資有価証券償還益	5,000	—
抱合せ株式消滅差益	106,720	—
特別利益合計	245,309	302,957
特別損失		
固定資産除却損	※3 461	※3 466
投資有価証券売却損	4,822	12,760
投資有価証券評価損	—	6,553
特別損失合計	5,284	19,780
税引前当期純利益	2,850,102	2,250,284
法人税、住民税及び事業税	1,116,447	732,188
法人税等調整額	△52,743	71,839
法人税等合計	1,063,703	804,027
当期純利益	1,786,399	1,446,256

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	10,250,000	2,908,588	13,393,088
当期変動額								
剰余金の配当				—			△715,599	△715,599
当期純利益				—			1,786,399	1,786,399
別途積立金の積立				—		1,200,000	△1,200,000	—
自己株式の取得				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△129,200	1,070,799
当期末残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	11,450,000	2,779,388	14,463,888

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,529,286	20,424,762	11	20,424,774
当期変動額				
剰余金の配当		△715,599		△715,599
当期純利益		1,786,399		1,786,399
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△348,486	△348,486		△348,486
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			91,716	91,716
当期変動額合計	△348,486	722,312	91,716	814,029
当期末残高	△2,877,772	21,147,075	91,727	21,238,803

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	11,450,000	2,779,388	14,463,888
当期変動額								
剰余金の配当				—			△699,269	△699,269
当期純利益				—			1,446,256	1,446,256
別途積立金の積立				—		1,200,000	△1,200,000	—
自己株式の取得				—				—
自己株式の処分				—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,200,000	△453,013	746,986
当期末残高	4,835,050	4,709,910	16,000	4,725,910	234,500	12,650,000	2,326,375	15,210,875

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△2,877,772	21,147,075	91,727	21,238,803
当期変動額				
剰余金の配当		△699,269		△699,269
当期純利益		1,446,256		1,446,256
別途積立金の積立		—		—
自己株式の取得	△134	△134		△134
自己株式の処分	26,492	26,492		26,492
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			40,494	40,494
当期変動額合計	26,358	773,344	40,494	813,839
当期末残高	△2,851,414	21,920,420	132,222	22,052,643

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法 (定額法)
 - (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価 (市場価格等) のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価 (市場価格等) のないもの
移動平均法による原価法
なお、匿名組合出資金及び投資事業組合出資金については、組合の直近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- 2 デリバティブの評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア (自社利用分)
社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- 7 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利通貨スワップについて一体処理 (特例処理・振当処理) の条件を充たしている場合には一体処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。
ヘッジ手段 金利通貨スワップ
ヘッジ対象 外貨建借入金及び借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
「デリバティブ管理方針」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
 - (4) ヘッジ有効性の評価の方法
金利通貨スワップについては、一体処理 (特例処理・振当処理) を採用しているため、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度に関する会計処理方法)

当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」を導入しております。

本制度は、予め定められた株式付与規程に基づき、当社の従業員が受給権を獲得した場合に当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。

その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の会社業績の達成度及び従業員各人の成果や職位等に応じた当社株式を、在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

当該信託については、経済的実態を重視し、当社と信託口は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、信託口が所有する当社株式や信託口の資産及び負債並びに収益及び費用については、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

なお、平成26年2月28日現在において信託口が所有する当社株式数は301,671株であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で、関係会社に対するものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
受取手形	20,810千円	14,250千円
売掛金	181,311	566,050
買掛金	291,541	109,266

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
富士半導体有限公司の借入金に対する保証債務	－千円	356,790千円
フジ・セミコンダクター・シンガポール・Pte., Ltd. の借入金に対する保証債務	－	305,820
フジエレクトロニクス・アメリカ・インクの借入金に対する保証債務	157,267	－
クレストロニクス(株)の仕入債務に対する保証債務	98,780	207,023

3 受取手形割引高及び債権流動化に伴う遡及義務

	前事業年度 (平成25年 2 月28日)	当事業年度 (平成26年 2 月28日)
受取手形割引高	300,508千円	300,513千円
債権流動化に伴う遡及義務	708,428	892,979

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
	206,859千円	20,063千円

※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
受取配当金	227,415千円	250,802千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成25年 3 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
建物(附属設備)	354千円	－千円
工具、器具及び備品	107	466
計	461	466

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,008,829	326,604	—	2,335,433

(注) 当事業年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式326,500株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式付与ESOP信託口における取得による増加	326,500株
単元未満株式の買取りによる増加	104株

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,335,433	100	24,829	2,310,704

(注) 当事業年度末の株式数には、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式301,671株を含めて記載しております。

(変動事由の概要)

増減数の内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
株式付与ESOP信託口から従業員への交付による減少	24,829株

6. その他

(1) 役員の異動

本日付で別途開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。